

# 中国内陸部への産業移転はどこまで進んだか

## —経済センサスによる「西高東低」の検証—

調査部

主任研究員 三浦 有史

### 要 旨

1. 2006～2011年の世界182カ国と中国31省・市・自治区の年平均実質GDP成長率を高い順に並べると、上位35位に中国の31省・市・自治区全てがランクインする。しかも、北京市や上海市などの沿海中核都市に比べ、中西部の成長率が高い。中西部には国に相当するGDP規模を有する省・市が多く、経済規模と成長性において世界で最も魅力的なフロンティアと位置づけられる。
2. 中国を①南東、②環渤海、③中部、④北西、⑤南西、⑥北西の6つの地域に分けると、南東のGDPはブラジルに匹敵し、中部と環渤海は韓国を上回る。南西はインドネシア、北西と東北はタイとマレーシアを合わせた規模に相当する。発展水準が低い半面、人口が多い中部と南西を次の「工場」あるいは「市場」として、どのように位置づけるかが今後の対中投資戦略において重要な意味を持つ。
3. 投資は成長率の「西高東低」を説明する有力な材料になる。しかし、成長の持続性は高くない。東部から中西部への産業移転が進んでいるか否かを経済センサスに基づいて検証すると、労働集約的な繊維製品・履物・帽子製造業と通信設備・計算機及びその他電子設備製造業、さらに、資本集約的な黑色金属精錬・圧延加工業でも産業移転が進んでいない。
4. 東部の労働集約的産業の競争力が低下しない背景には、中国特有の分断化された都市労働市場がある。都市労働市場はフォーマルな市場とインフォーマルな市場に分断されている。インフォーマルな労働市場はフォーマルな市場に比べ、賃金が低く、年金や医療などの社会保障の加入率も極端に低い。受け手となる中西部にも東部に比べ企業の税負担が大きい、民間セクターの発展が遅れているため産業集積がないなどの問題がある。
5. 中西部の各地域ではGDPに占める鉱工業の割合が断続的に上昇するという産業構造の変化が見られる。しかし、南東および環渤海とその他地域の鉱工業販売額の伸び率の乖離を最もよく説明するのは、鉱業と電気・ガス・水道業であり、インフラ整備と資源開発が中西部の経済成長の原動力となっている。1人当たりGDPでみた東部と中西部の格差は縮小に向かいつつあるものの、所得分配率における「西高東低」が顕著であるため、所得格差は縮小しておらず、「和階社会」実現の道のりは遠い。
6. 産業移転を伴わない中西部の経済基盤は脆弱である。その一方、政府は、急速な都市化に伴い沿海大都市に人口が集中し、スラム化など「都市病」が誘発され、社会不安が高まることを警戒する。南東と環渤海以外の都市群の成長をいかに促すかは、経済はもちろん政治、社会面においても重要な意味を持つ。私営企業の育成・振興に取り組み、経済成長が雇用を創出し、所得を増加させる経済構造に転換出来るかが次期指導部の課題である。

## 目次

## はじめに

## I. わが国企業にとっての中西部発展の意味

- (1) 中西部各省の位置づけ—際立つ規模と成長性
- (2) 6地域の東アジア経済における位置づけ

## II. 問われる中西部の経済成長の持続性

- (1) 投資主導の「西高東低」
- (2) 「雁行的経済発展」の妥当性—労働集約的産業の分布
- (3) 進まぬ鉄鋼産業の再編—資本集約的産業

## III. なぜ中西部への産業移転が進まないのか

- (1) 輸出・生産拠点の移転は進まず
- (2) 東部の労働集約的産業はなぜ競争力を維持出来るのか
- (3) 中西部はなぜ産業移転の受け手にならないのか

## IV. 「和階社会」の成果を左右する中西部の経済成長

- (1) 中西部の高成長は何によるものか
- (2) 連動しない経済成長率と所得伸び率
- (3) 求められる地域振興と都市化の具体的成果

## おわりに

## はじめに

中国中西部の経済成長が著しい。近年の同地域の実質GDP成長率は東部＝沿海部を大きく上回り、わが国を含む外資企業の進出も相次いでいる。中西部の人口は約8.3億人と全体の63%を占める。また、東部の1人当たりGDPが6,000ドル前後であるの対し、中西部は3,000ドル前後で「伸びしろ」が大きい。成長著しい中西部は今後の対中投資の主戦場になるであろう。

中西部の高成長とほぼ時期を同じくして沿海部では「民工荒」と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者の不足が顕在化した。東部では、旧正月に帰省した労働者が工場に帰ってこないという問題が多発したため、企業側は往復のバスを手配したり、寮などの福利厚生を手厚くしたりするなど、労働力の確保に一層の投資を強いられるようになった。

中国を含む内外のメディアは、その原因とし中西部で雇用機会が増えたことを挙げてきた。また、一部の経済学者は中西部の経済成長は中国国内版「雁行的経済発展」が実現しつつあると指摘する。「雁行的経済発展」とは、比較劣位に陥った産業が直接投資を通じて先導国から後発国・地域へ移転されることで開発途上国の経済発展が始動するというものである。

中西部は果たして東部を追跡する経済発展過程にあるのか。本稿の目的は、産業移転の

実態を明らかにすることで、この問題を検証することにある。まず、中西部の経済規模や成長率を世界および周辺アジア諸国と比較し、中西部のポテンシャルを明らかにする（Ⅰ）。次に、地域別の成長率、投資、輸出などの統計を整理し、中西部の各地域の成長が「雁行的経済発展」に従うものか、つまり、実際に東部から中西部への産業移転が起きているか否かについて2004年と2008年の経済センサスから検証する（Ⅱ）。

結論を先取りすれば中西部への産業移転はほとんど起こっていない。そこで、長期的な輸出構造の変化を捉えることでこの問題を再検討し、なぜ中西部への産業移転が進まないのかについて考える（Ⅲ）。最後に、中西部の高い成長率が一体何によってもたらされているのかについて検証したうえで、現在の中西部の高成長は政府の目指す「和階社会」の実現に貢献するものではないため、次期指導部は地域振興戦略と都市化計画において具体的な成果を出す必要があることを指摘する（Ⅳ）。

## I. わが国企業にとっての中西部発展の意味

近年の中国の経済成長を牽引しているのは東部ではなく中西部である。外資企業においても中西部を新たなフロンティアと位置づける動きが広がっている。以下では、中西部の

経済がどのように位置づけられるかを、省・市・自治区別、そして、地域別にみていく。

### (1) 中西部各省の位置づけ—際立つ規模と成長性

2011年の中国の1人当たりGDPは5,415ドルとタイ（5,242ドル）とほぼ同水準にあり、世界銀行の所得区分では上位中所得国に入る。一方、人口は13.5億人と群を抜く規模であるため、GDP規模では7兆2,965億ドルと世界第二位となる。成長率が鈍化しつつあるとはいえ、「世界の工場」、そして、「世界の市場」として中国の比重が高まりこそすれ、低下することはない。

2012年2月、世界銀行が国務院経済発展センターと共同で取りまとめた『China 2030』と題するレポートでは、年平均6.6%の成長を実現すれば、2030年までに米中の経済規模は逆転し、世界経済に対する影響力は1870年代のイギリス、1945年のアメリカに匹敵するとしている（World Bank and Development Research Center of State Council [2012]）。少なくとも規模という点で、世界経済の中心が太平洋を渡り、中国に接近しつつあることは間違いない。

しかし、「中国」と一言でいっても、沿海と内陸では発展段階に大きな違いがある。最も豊かな上海市の1人当たりGDPは2010年時点で7万8,989元（1万2,222ドル（注1））に達するが、最も貧しい貴州省は1万309元

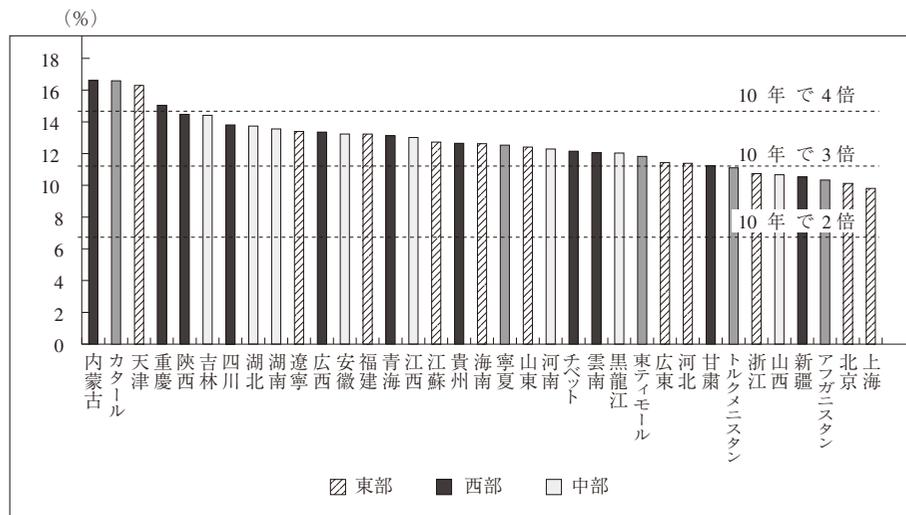
(1,595ドル)に過ぎない。これをイギリス経済発展史にあてはめると、前者は1988年、後者は1830年に相当し、150年程度の開きがあることになる(Chen, Goh, Sun and Xu[2011])。また、2010年時点の世界各国との比較を試みると前者はハンガリー(1万2,863ドル)、後者はガーナ(1,325ドル)に近い。ハンガリーはOECD(経済協力開発機構)加盟国であり、中国はまさしく先進国と開発途上国が同居している状況にある。

わが国を含む外資企業およびメディアの拠点の多くは、依然として、北京市や上海市、さらには、広東省といった沿海部=東部に集中しているため、往々にして「中国」=「東部」という情報の偏差に陥りやすい。しかし、

上述した中国国内の発展段階の格差を踏まえれば、工場あるいは市場としての位置づけは地域によって全く異なるはずである。中国を平均値としてではなく、発展段階に応じた地域分けを通じて捉える必要性がかつてなく高まっている。

発展段階の違いは必ずしも中西部の優先順位が低いことを意味しない。むしろ、中国の経済成長の持続性は、中西部が東部に順調に「キャッチアップ(catch up)」出来るか否かにかかっているといても過言ではない。図表1は、2006～2011年の世界182カ国と中国31省・市・自治区の年平均実質GDP成長率を高い順に並べ、上位35位の国・地域を抜きだしたものである。驚くことに、上位35位に

図表1 中国の省・市・自治区の実質GDP成長率  
(2006～2011年、年平均)



---

中国31の省・市・自治区の全てがランクインする。しかも、北京市や上海市などの沿海中核都市より、中西部の省・市・自治区の成長率が高い（注2）。

年平均の実質GDP成長率が7.2%であれば経済規模は10年で2倍、11.6%であれば3倍、14.9%であれば4倍に拡大する。中西部は開発こそ遅れているものの、四川省と雲南省のGDPがそれぞれマレーシアとベトナムに匹敵するように、国に相当するGDP規模を有する省・市が多く、経済規模と成長性において世界で最も魅力的なフロンティアと位置づけられる。

台湾系電子機器の受託製造サービス（EMS）大手の富士康科技集団（フォックスコン）は、東部における賃金上昇を受け、2010年以降、「北上・西進」計画として深圳市から河南、昆山、重慶市などへの生産拠点の移転を進めている。また、在中華南アメリカ商工会議所は、2012年の白書において、今後3年間の有望投資先として長江デルタと広東省を挙げる企業が大幅に低下し、東北三省や四川省との差が縮小したことを明らかにした（The American Chamber of Commerce in South China [2012]）。

わが国進出企業の間でも中西部への関心が高まっている。2012年6月に中国日本商工会が発表した『中国経済と日本企業2012年白書』では、繊維・アパレルや事務機器の分野で中部の存在感が高まっているとされている

（中国日本商工会 [2012]）。中部では、武漢市（湖北省）、長沙市（湖南省）、南昌市（江西省）の三角地帯を経済の牽引役と位置づける「中三角」構想が始動した。各省・市が個別の利益を超越し、どこまで協力を具体化出来るかが、「中三角」の魅力を決めることとなる。

## (2) 6地域の東アジア経済における位置づけ

東部、中部、西部というのは地理的要因に基づく伝統的な地域区分の一つであり、必ずしも各省・市・自治区の発展段階や地域振興計画を勘案したものではない。例えば、遼寧、吉林、黒龍江は、東部と中部に分けられるが、「東北振興」という旧工業地帯の再活性化という地域振興政策の枠組みでは、三省を纏めて捉えるのが妥当である。また、比較的開発の進んだ重慶市と新疆ウイグル自治区など開発の遅れた省・市・自治区を西部としてひとまとめにすることにも違和感がある。

以下では、31省・市・自治区を図表2のように①南東、②環渤海、③中部、④北西、⑤南西、⑥北西の6つの地域に分類した。これは世界銀行が120都市の1万2,400社を対象にした調査から、“中国は投資環境によって6地域に分けられる”とした分類（World Bank [2006]）を踏襲したものである。ただし、世界銀行は山西省を北西に分類しているのに対し、本稿では同省が「中部崛起」という中部

図表2 地域分類



(注) カッコは省・市・自治区の数。  
 (資料) 日本総合研究所作成

地域振興策の対象となっていることを勘案し、中部に組み入れた。

この分類は、地域の経済発展の度合い、投資環境、地域振興政策という3つの要素を反映しており、工場および市場としての重要性がどのように変化していくのかを地域別に展望する上で有用である。図表3はこの6地域が東アジア、あるいは、ロシア、ブラジルといった新興国のなかで、どのように位置づけられるかを、横軸に発展水準を象徴する1人当たりGDPを、縦軸に人口規模をとってプロットしたものである。縦軸と横軸に垂直に

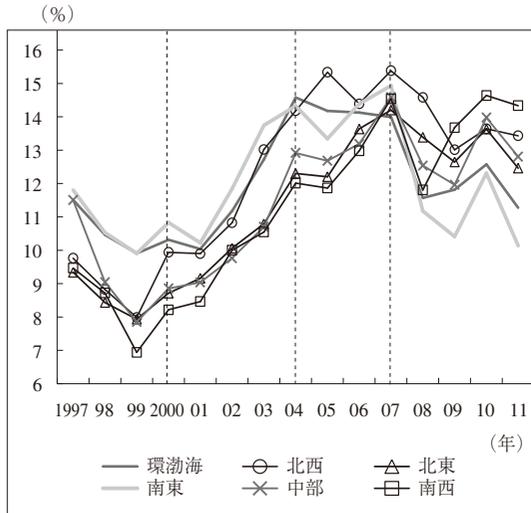
交わる線の内側の面積はそれぞれの経済規模を示す。

1人当たりGDPが最も高いのは南東(6,703ドル)で、以下、環渤海(5,609ドル)、北東(4,641ドル)、北西(3,802ドル)、中部(3,271ドル)、南西(2,690ドル)と続く。一方、人口が最も多いのは中部(3.6億人)で、以下、南東(3.0億人)、南西(2.5億人)、環渤海(2.0億人)、北西(1.2億人)、北東(1.1億人)である。

南東のGDPは2.0兆ドルとブラジル(2.1兆ドル)に匹敵し、ロシア(1.5兆ドル)を大

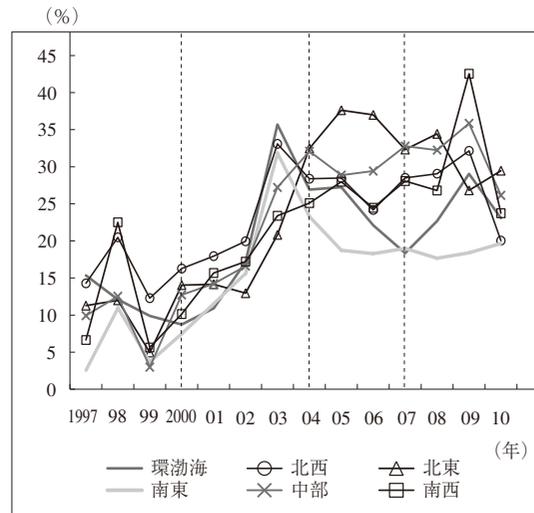


図表4 地域別実質GDP成長率



(資料) CEICおよび『中国統計年鑑』(各年版)より作成

図表5 地域別固定資産投資伸び率



(注) 分類不可分を除く。名目ベース。  
(資料) CEICおよび『中国統計年鑑』(各年版)より作成

北東 (12.5%)、環渤海 (11.3%)、南東 (10.1%) である。

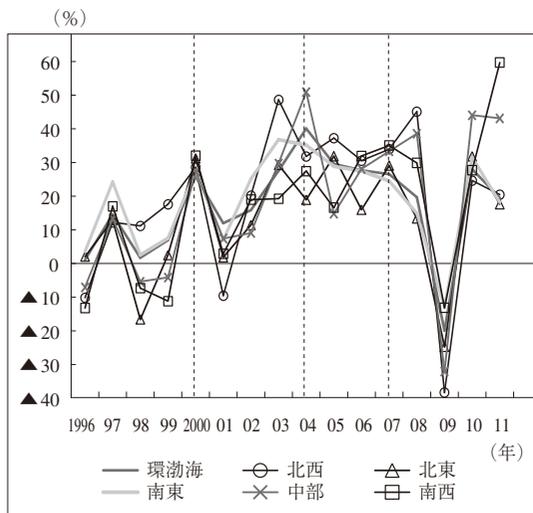
この背景を中国の経済成長の牽引役とされる投資と輸出の両面から検証してみよう。投資は「西高東低」を説明する有力な材料になる (図表5)。北西における投資はその他の地域が伸び悩んだ1999年以降も相対的に高い水準を維持している。また、南東と環渤海の伸び率が2004年をピークに大幅に鈍化する一方、その他地域は両地域を上回る高い伸び率を示している。2007年を例にとると、南東と環渤海の投資が前年比19.0%増と18.4%増であったのに対し、中部、北東、北西、南西はそれぞれ同32.8%増、32.3%増、28.5%増、28.1%増であった。近年の中国経済は南東と環渤海以外の地域における投資によって牽引

されているといっても過言ではない。

一方、輸出は投資ほどの説得力を持たない (図表6)。1998～99年に北西がその他の地域に比べ、また、2007～2008年に北西、中部、南西が南東および環渤海に比べ高い伸び率を維持していることは読み取れるが、2009年は南東と環渤海の減少幅が最も小さいなど、輸出における「西高東低」は投資ほど鮮明ではない。

こうしたことから、「西高東低」をどのように評価するかは、中国国内でも意見が分かれる。開発の遅れた中西部の東部へのキャッチアップを示すものとして肯定的に捉える見方がある一方、中西部の発展は投資に依存した従来の経済発展モデルの模倣にほかなら

図表6 生産者地域別輸出伸び率



(資料) CEICより作成

ず、その持続性を疑問視する見方もある(注3)。

## (2) 「雁行的経済発展」の妥当性—労働集約的産業の分布

中西部の経済成長の持続性は成長率だけを見ても良く分からない。東部から中西部への程度産業移転が進んでいるかという実体経済に対する評価が不可欠である。政府は、「西部大開発」に象徴されるように、均衡ある発展を目指すため内陸部のインフラ整備を進めてきた。その一方、東部では2004年から「民工荒」とよばれる未熟練労働者の不足が顕在化し、企業は賃金上げを余儀なくされるとともに、対米貿易摩擦解消のため輸出増値税

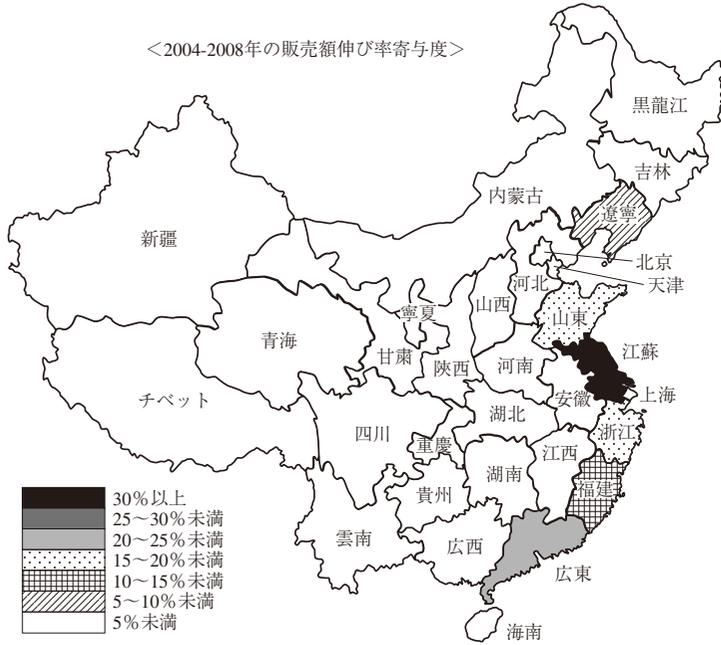
の還付率が引き下げられたことから、南東の比較優位が低下した。南東からその他の地域に産業移転がどこまで進んだかは中西部経済の持続性を測る有力な手立てとなる。

このことはかつて東アジアで見られた「雁行的経済発展」が果たして中国国内でも当てはまるかという設問と同義である。「雁行的経済発展」とは、比較劣位に陥った産業が直接投資を通じて先導国から後発国・地域へ移転されることで開発途上国の経済発展が始動するというものである(Akamatsu [1962]、小島 [2000])。実際、繊維製品など労働集約的産業は日本、NIEs、ASEAN原加盟国、中国、ASEAN後発加盟国へと段階的に移転し、雇用と輸出の両面で各国・地域の「離陸」に大きな役割を果たした。

しかし、この問題を中国国内で検証することは実は非常に難しい。中国では、31省・市・自治区が『統計年鑑』を作成しているものの、省・市・自治区毎に輸出品目の分類方法が異なるため、時系列で整合性のあるデータを整備することが出来ない。このため、以下では、2004年と2008年に実施された経済普查(以下、経済センサスとする)を利用し、珠江デルタと長江デルタという最大の産業集積を抱える南東からその他の地域へ、どの程度産業移転が起こったかを検証する。

期間は短いものの、製造業を30業種に分けた省・市・自治区別のデータが取れること、また、輸出額だけでなく、工業生産や販売額

図表7 繊維製品・履物・帽子の販売額および輸出割合



(注) 名目金額ベースで算出。  
 (資料) 『第一次経済普查2004年』、『第二次経済普查2008年』より作成

省・市・自治区名	2004年 (%)			2008年 (%)			04-08 販売額 寄与度	
	地域	販売額 A	輸出額 B	輸出比 B/A	販売額 A	輸出額 B		輸出比 B/A
全国		100.0	100.0	55.0	100.0	100.0	36.0	135.6
北京	環渤海	1.8	1.6	49.4	1.0	0.9	30.1	0.7
天津	環渤海	1.5	1.6	60.2	0.9	1.5	61.0	0.6
河北	環渤海	2.3	1.6	37.8	1.7	1.0	21.7	1.7
山西	中部	0.1	0.0	1.5	0.1	0.0	0.0	0.2
内蒙古	北西	0.2	0.0	8.1	0.2	0.0	2.0	0.4
遼寧	北東	1.9	2.7	79.1	4.7	4.3	32.7	9.3
吉林	北東	0.2	0.1	32.5	0.3	0.3	33.5	0.5
黒龍江	北東	0.1	0.0	47.1	0.1	0.0	32.2	0.1
上海	南東	8.2	7.9	53.0	5.1	5.5	38.9	3.9
江蘇	南東	22.8	19.6	47.3	23.1	20.7	32.2	31.6
浙江	南東	17.7	19.6	60.8	15.3	21.4	50.4	18.3
安徽	中部	0.6	0.9	77.5	1.1	0.9	28.8	2.0
福建	南東	8.5	9.7	62.3	9.1	9.4	37.1	12.9
江西	中部	1.4	1.6	61.9	1.7	1.4	30.3	2.6
山東	環渤海	9.3	9.1	53.9	10.9	8.8	29.2	16.3
河南	中部	0.7	0.4	28.4	1.8	0.5	10.3	3.6
湖北	中部	1.8	1.6	50.8	2.3	1.6	25.8	3.6
湖南	中部	0.4	0.2	29.9	0.9	0.2	7.1	1.7
広東	南東	19.9	21.5	59.5	18.2	20.8	41.0	23.0
広西	南西	0.0	0.0	53.2	0.1	0.1	26.0	0.3
海南	南西	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	48.0	0.2
重慶	南西	0.1	0.0	12.4	0.2	0.0	1.1	0.4
四川	南西	0.3	0.1	19.5	0.6	0.4	19.9	1.3
貴州	南西	0.1	0.0	17.2	0.0	0.0	6.8	0.0
雲南	南西	0.0	0.0	16.9	0.0	0.0	15.5	0.0
チベット	北西	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
陝西	北西	0.1	0.0	34.3	0.1	0.0	6.6	0.2
甘肅	北西	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
青海	北西	0.0	0.0	17.6	0.1	0.0	9.2	0.1
寧夏	北西	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新疆	北西	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

などのデータも得られることが経済センサスの利点である。中国は「世界の工場」であると同時に自らが市場としての存在感を高めているため、産業移転の実態を正確に把握するには、輸出額だけではなく国内向け生産にも目を向ける必要がある。経済センサスでは、販売額の内数として輸出額が計上されているので全体の販売額と輸出額に占める各省・市・自治区の割合、2004～2008年の販売額の増

加率に対するそれぞれの寄与度が計算出来る。

図表7は、製造業の中で最も労働集約的な繊維製品・履物・帽子製造業について、上述したそれぞれの値を算出したものである。地図上には販売額の増加率に対する寄与度を反映させた。同産業は2008年時点で、生産額ベースで製造業の2.3%（15位）、就業者数の6.4%（6位）を占める。人件費上昇の影響を受け

易く、2004年には繊維製品の輸出増値税の還付率が平均17%から13%に引き下げられたこともあり、中西部への産業移転が起りやすい産業の一つといえる。

しかし、図表7からは、①上海市、江蘇、浙江、広東の各省において販売額の割合に若干の低下が見られるものの、福建および山東省の割合が上昇しており、南東は生産拠点としての比重をほとんど低下させていないこと、②中部は河南、湖北、湖南の各省がわずかに販売額割合を引き上げたものの、それよりも北東の遼寧省の上昇幅が大きいことが分かる。一方、繊維製品・履物・帽子生産に占める輸出比率はわずか4年間で55.0%から36.0%へと急速に低下した。これは国内消費向けの生産が増加したことを意味するが、それに伴う生産拠点の分散はほとんどみられない。

2004年の販売額、輸出額に占める南東の割合はそれぞれ77.1%、78.1%で、これに次ぐのは環渤海で14.8%と19.8%であった。前者は2008年に70.8%、77.8%、後者は14.5%、12.2%に低下した。一方、2004年に5.0%、4.7%であった中部は2008年に8.0%、4.7%へ、同様に2004年に2.1%、2.8%であった北東は2008年に5.1%、4.7%へ上昇した。これをどのように評価するかは期間が4年と短いだけに難しい問題である。産業移転はわずかではあるが進んでおり、これを「雁行的経済発展」の序章とみるのか、あるいは、大規模な設備

投資を要しない身軽な繊維製品・履物・帽子製造業でさえ生産拠点が移転していないと見るのか。

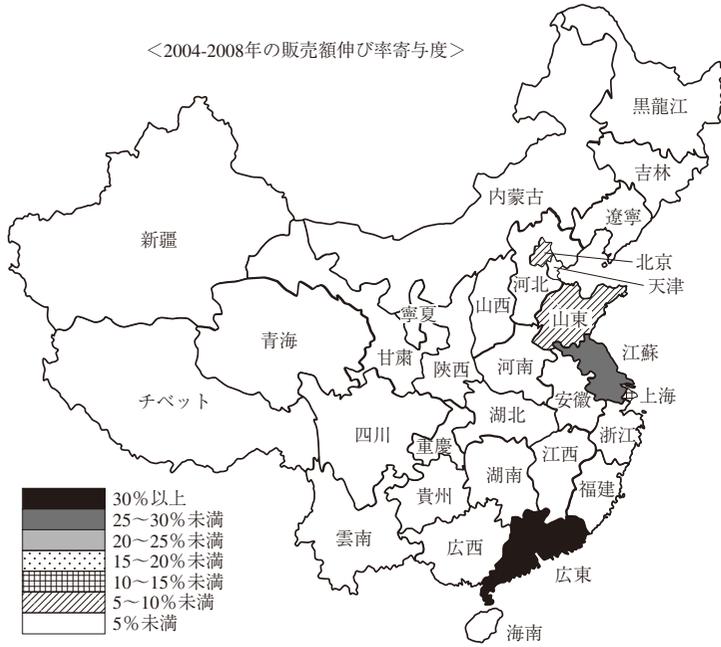
この問題は次章で長期的な貿易構造の変化を俯瞰することで再検討してみたい。

「雁行的経済発展」の妥当性を検証するため、通信設備・計算機及びその他電子設備製造業についても同様の分析を行ってみよう。同業は、2008年の生産額ベースで製造業の9.4%（2位）、就業者の7.1%（3位）を占め、外資導入によって急成長を遂げた産業といえる。近年、部品の国産化率を高めつつあるものの、中国では付加価値の低い組立工程の比重が高いため、同業も繊維製品・履物・帽子製造業と同様に人件費上昇の影響を受けやすい産業といえる。

図表8からは、図表7と同様のことが指摘出来る。つまり、①広東省や上海市の生産および輸出割合は低下したものの、江蘇省が上昇しており、通信設備・計算機及其他電子設備製造業における南東の重要性は全く低下していないこと、②北京市や天津市にける販売額ないし生産額の低下がみられるが、ここでも山東省が販売および輸出の双方で上昇していることから、環渤海の地盤沈下も見られないことである。

地域別にみると、2004年に販売および輸出額の78.2%、86.0%を占めていた南東は、2008年でもそれぞれ77.3%、85.0%を占め、その地位は不動である。環渤海も2004年の

図表8 通信設備・計算機及びその他電子設備の販売額および輸出割合



(注) 名目金額ベースで算出。  
 (資料) 『第一次経済普查2004年』、『第二次経済普查2008年』より作成

省・市・自治区名	地域	2004年 (%)			2008年 (%)			04-08 販売額 寄与度
		販売額 A	輸出額 B	輸出比 B/A	販売額 A	輸出額 B	輸出比 B/A	
全国		100.0	100.0	63.1	100.0	100.0	68.0	97.2
北京	環渤海	5.5	3.1	35.5	5.5	4.4	54.1	5.2
天津	環渤海	6.3	6.1	61.2	3.9	3.6	63.7	1.4
河北	環渤海	0.3	0.0	10.3	0.3	0.1	15.1	0.4
山西	中部	0.0	0.0	2.3	0.2	0.1	20.8	0.4
内蒙古	北西	0.2	0.0	0.5	0.2	0.0	0.1	0.2
遼寧	北東	1.8	1.8	64.1	1.4	1.1	51.8	1.0
吉林	北東	0.1	0.1	38.8	0.1	0.0	9.5	0.1
黒龍江	北東	0.1	0.0	8.6	0.0	0.0	26.2	0.0
上海	南東	12.9	14.6	71.7	12.0	14.5	82.0	10.9
江蘇	南東	19.5	23.1	74.5	22.6	24.3	73.0	25.0
浙江	南東	4.2	2.4	36.2	3.9	3.4	59.9	3.6
安徽	中部	0.3	0.0	7.1	0.4	0.1	13.7	0.4
福建	南東	5.3	5.0	59.6	3.9	3.8	65.6	2.4
江西	中部	0.1	0.0	19.1	0.4	0.2	27.8	0.6
山東	環渤海	3.6	1.8	31.4	5.8	4.2	49.7	7.7
河南	中部	0.4	0.1	17.2	0.3	0.0	3.0	0.3
湖北	中部	0.7	0.1	13.0	1.1	0.4	26.4	1.6
湖南	中部	0.4	0.2	29.3	0.3	0.1	18.8	0.3
広東	南東	36.3	40.8	71.0	34.8	38.9	76.0	32.7
広西	南西	0.1	0.0	5.9	0.3	0.1	24.4	0.4
海南	南西	0.0	0.0	47.3	0.0	0.0	52.6	0.0
重慶	南西	0.2	0.0	2.7	0.2	0.0	7.6	0.2
四川	南西	1.1	0.4	22.5	1.7	0.5	21.7	2.2
貴州	南西	0.1	0.1	39.0	0.1	0.0	0.8	0.0
雲南	南西	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	9.4	0.0
チベット	北西	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0
陝西	北西	0.6	0.2	17.1	0.4	0.1	14.0	0.2
甘肅	北西	0.0	0.0	16.6	0.0	0.0	5.6	0.0
青海	北西	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
寧夏	北西	0.0	0.0	49.5	0.0	0.0	-	0.0
新疆	北西	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	19.0	0.0

15.9%、11.0%から2008年に15.5%、12.3%となり、ほとんど変化していない。繊維製品・履物・帽子製造業と異なるのは、通信設備・計算機及びその他電子設備製造業では中部や北東への産業移転が見られず、販売額に占める輸出の割合が上昇していること、つまり、生産拠点の拡大が南東と環渤海内で続いていることである。

通信設備・計算機及びその他電子設備製造

業は繊維製品・履物・帽子製造と異なり、一定の設備投資が必要となるため、4年という期間は産業移転の実体を解明するには短すぎるかもしれない。少なくとも、前述した富士康科技集団（フォックスコン）の「北上・西進」計画による生産拠点の移転は経済センサスには反映されない。それでも、2004～2008年の4年間に産業移転が起こっていないことは確かである。

### (3) 進まぬ鉄鋼産業の再編—資本集約的産業

「雁行的経済発展」における産業移転は、人件費上昇などにより比較優位を失った労働集約的産業が投資を通じて後発国へ移転されることを主たる分析対象としてきた。しかし、生産要素が自由に移動する環境下では、労働集約的な産業のみならず、資本集約的な産業の移転も促されるはずである。中国は世界最大の鉄鋼生産国であるが、中小規模の高炉が多く、これが恒常的な生産効率の低下と過剰生産を引き起こし、環境面でも大きな負担とされてきた。

事実、第11次5カ年計画（2006～2010年）では、「遅れた製法、装置および製品の淘汰を速め、製品の品質を高める。鉄鋼業の循環型経済を推進し、（中略）企業の地域を越えたグループ化のための再編を奨励し、国際競争力を持つ企業を誕生させる」とされている。仮にこの政策が忠実に実行されていれば、鉄鋼産業においてもかなりの規模で産業移転が生じているはずである。この問題を前節と同様に経済センサスを通じて検証してみよう。

黒色金属精錬・圧延加工業は、労働集約的産業と異なり、南東や環渤海に集中しているわけではない。図表9（次ページ）からは、中国最大の生産地である河北と江蘇省の販売および輸出に占める割合が上昇する一方、北京と上海市が低下していることが分かる。こ

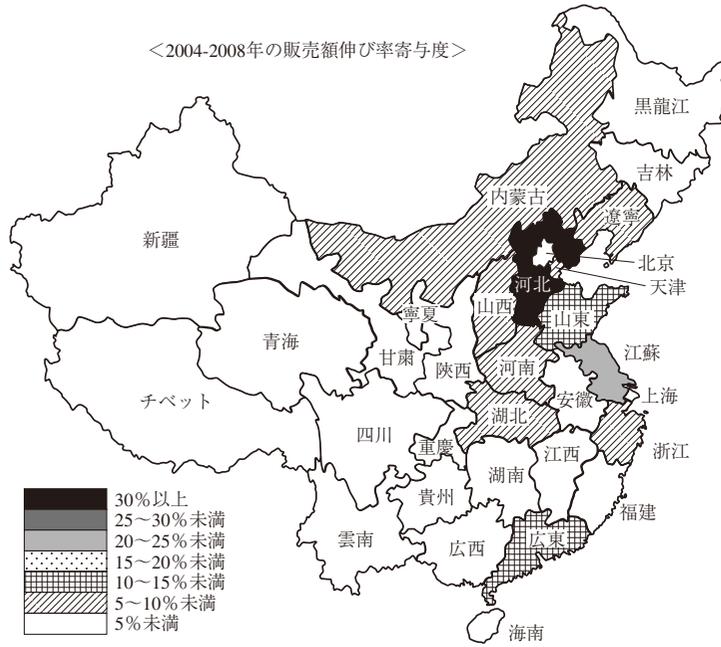
れは一見すると産業再編が進んだ証左のようにみえるが、黒色金属精錬・圧延加工業の企業数は2004年の7,141社（事業所）から2008年に8,012社に増えており、必ずしも淘汰が進んでいるとはいえない。淘汰を企業数の減少と1社当たり販売額の飛躍的な増加と定義すれば、それが進んだのは山西や河北などの一部の省に限られる（図表10）。

黒色金属精錬・圧延加工業は、実際には各省・市・自治区が単独で生産能力の増強を図っており、地域別の偏りが少ないという点で「諸侯経済」と称される省・市・自治区毎の保護主義的な産業政策が色濃く反映された産業といえる。業界では経済成長率の鈍化に伴い各社の収益が悪化し、M&Aを通じた業界再編が不可避との見方がある（注4）ものの、鉄鋼業は政府が出資し、競争力強化をはかる基幹産業と位置づけられているため、地方政府には補助金や免税などのかたちで企業を支援するインセンティブが働き易い。収益悪化が業界再編を促すかどうかは定かではない。

(注3) 中国国内の経済学者の見方については、例えば「各地預期GDP増速“西高東低”折射出怎樣的信号？」人民網2011年1月25日 (<http://politics.people.com.cn/GB/1026/13807672.html>)を参照。

(注4) 「中国鉄鋼業界、買収・合併加速か 宝鋼董事長が予測」毎日経済新聞 2012年1月10日 新華社 (<http://www.xinhua.jp/industry/metal/288518/>)

図表9 黒色金属精錬・圧延加工業の販売額および輸出割合

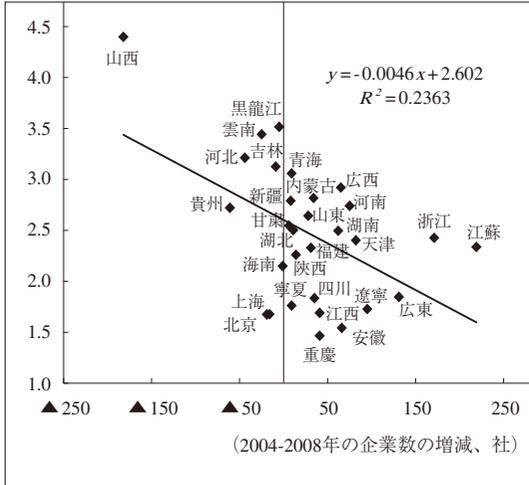


(注) 名目金額ベースで算出。  
 (資料) 『第一次経済普查2004年』、『第二次経済普查2008年』より作成

省・市・自治区名	地域	2004年 (%)			2008年 (%)			04-08 販売額 寄与度
		販売額 A	輸出額 B	輸出比 B/A	販売額 A	輸出額 B	輸出比 B/A	
全国		100.0	100.0	5.7	100.0	100.0	6.8	163.1
北京	環渤海	3.0	2.4	4.5	1.4	0.8	4.3	0.6
天津	環渤海	4.5	2.8	3.5	5.2	5.2	6.9	9.0
河北	環渤海	15.4	5.8	2.1	17.3	9.5	3.8	30.0
山西	中部	5.0	2.0	2.3	4.2	4.4	7.1	6.1
内蒙古	北西	2.3	1.6	4.0	2.9	2.8	6.6	5.3
遼寧	北東	8.8	20.0	12.8	6.9	15.0	14.8	9.4
吉林	北東	1.0	1.1	5.9	1.1	1.1	6.8	1.8
黒龍江	北東	0.4	0.1	1.3	0.5	0.4	5.7	0.9
上海	南東	6.4	13.0	11.4	3.7	6.0	11.0	3.3
江蘇	南東	13.8	11.3	4.6	14.5	19.6	9.2	24.3
浙江	南東	3.1	1.6	2.9	3.6	2.8	5.3	6.4
安徽	中部	2.4	1.2	2.9	2.6	2.3	6.0	4.6
福建	南東	1.6	1.0	3.6	1.7	0.7	2.7	2.8
江西	中部	1.5	0.1	0.5	1.7	2.1	8.5	2.9
山東	環渤海	7.5	10.1	7.6	8.1	7.9	6.7	13.8
河南	中部	3.1	0.9	1.6	4.3	3.6	5.7	8.2
湖北	中部	3.7	3.1	4.8	3.8	2.8	5.2	6.2
湖南	中部	2.3	4.9	12.4	2.6	4.8	12.7	4.5
広東	南東	3.1	7.0	12.6	3.3	3.6	7.5	5.5
広西	南西	1.3	1.4	6.3	1.9	1.9	6.8	3.7
海南	南西	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重慶	南西	0.8	0.2	1.2	0.7	0.0	0.3	1.0
四川	南西	3.5	3.1	4.9	2.7	1.1	2.7	3.6
貴州	南西	1.0	1.4	8.1	0.8	0.3	2.7	1.1
雲南	南西	1.3	0.7	3.0	1.4	0.0	0.1	2.5
チベット	北西	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0
陝西	北西	0.6	0.4	4.2	0.6	0.1	1.2	1.0
甘肅	北西	1.1	1.6	8.5	1.1	0.9	5.9	1.8
青海	北西	0.2	0.2	4.7	0.3	0.0	0.3	0.6
寧夏	北西	0.3	0.9	20.5	0.2	0.1	4.7	0.3
新疆	北西	0.7	0.0	0.4	0.9	0.1	0.8	1.7

図表10 鉄鋼業界再編

(2008年の1社当たり販売額、2004年比、倍)



(資料)『第一次経済普查2004年』、『第二次経済普查2008年』より作成

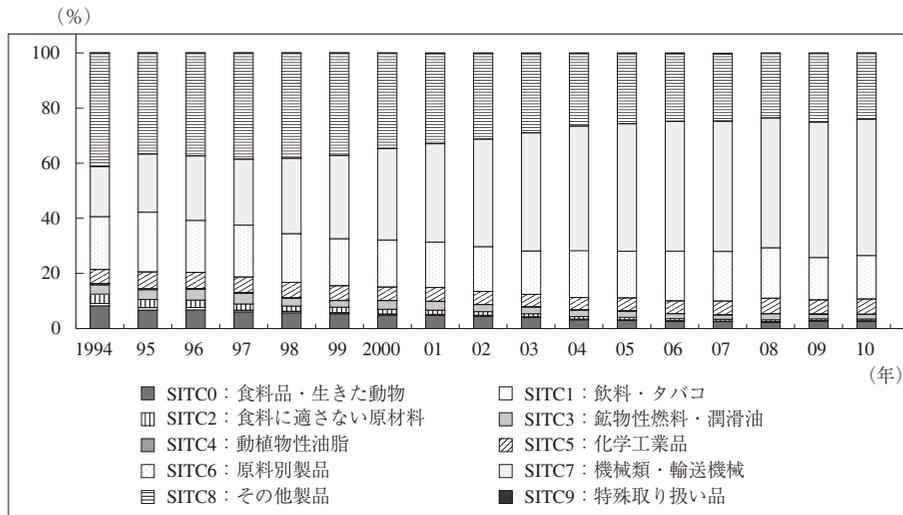
### Ⅲ. なぜ中西部への産業移転が進まないのか

経済センサスを見る限り、中西部の高い成長率を「雁行的経済発展」の枠組みで説明することは難しい。ただし、4年間という短い期間でそうした結論を出すのは早計かもしれない。以下では、まず、より長期的な輸出構造の変化を捉えることで、この問題を再検討する。そして、なぜ中西部への産業移転が進まないのかについて考える。

#### (1) 輸出・生産拠点の移転は進まず

中国の輸出品目は経済発展に伴い著しい変化を遂げた。図表11は、標準国際貿易分類(SITC)の1桁ベースで輸出品目構成がどの

図表11 輸出品目の変化 (SITC分類)



(資料)『中国統計年鑑』(2011)より作成

ように変化したかをみたものである。中国では、SITC4以下が付加価値の低い「初級品」、SITC5以上が「工業製品」に分類される。国全体としては経済発展に伴い輸出に占める「工業製品」の割合が上昇するという「雁行的経済発展」の特徴が観察出来る。

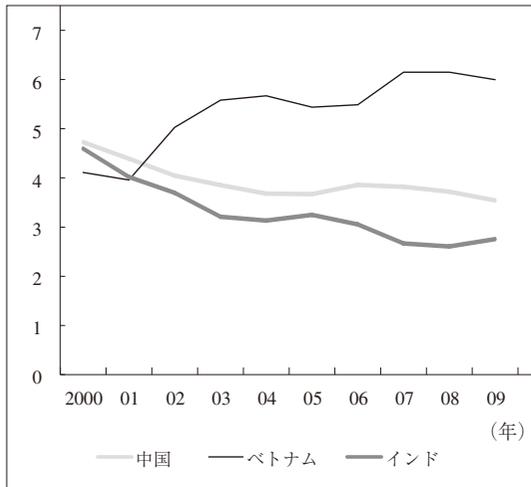
図表11の「SITC8：その他製品」の4割を占めるのが繊維製品である（注5）。輸出に占めるSITC8の割合の低下は、繊維製品の比較優位が低下したことを示す。実際、中国の衣類（SITC84）の比較優位顕示（RCA）指数（注6）は2001年にベトナムを下回った（図表12）。中国で衣類が衰退産業となる一方、ベトナムでは雇用と輸出を生み出す成長産業となったのである。少なくとも東アジアの繊維産業では、先導国で比較優位を失っ

た産業が後発国へ移転することで、後発国の経済発展が始動するとされる「雁行的経済発展」特有の重層的追跡過程を見いだすことが出来る。

しかし、金額ベースでは中国は依然として世界最大の衣類の生産・輸出国である。2000年に18.2%であった世界の衣類輸出に占める割合は2009年に34.0%に上昇した。一方、ベトナムは0.9%から2.7%の増加にとどまる。中国のRCA指数がほとんど低下していないことから、衣類は依然として中国の製造業および輸出を支える中核産業なのである。

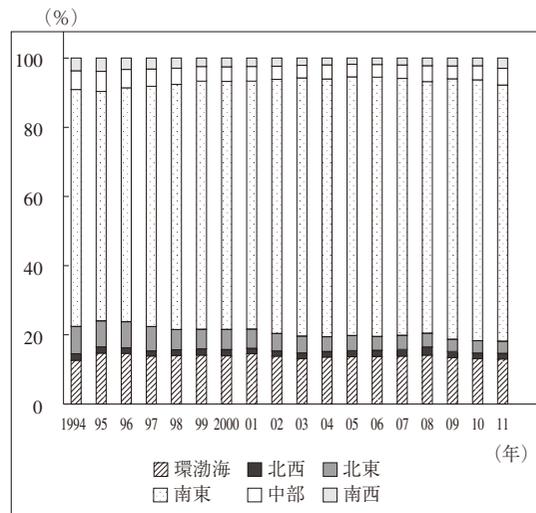
また、これらの輸出品がどこで生産されたかをみると、7割超が南東によって占められるという構造が全く変化しておらず、むしろ、南東の割合が上昇していることが分か

図表12 衣類（SITC84）のRCA指数



(資料) WTO資料より作成

図表13 製造地別輸出構造



(資料) CEICより作成

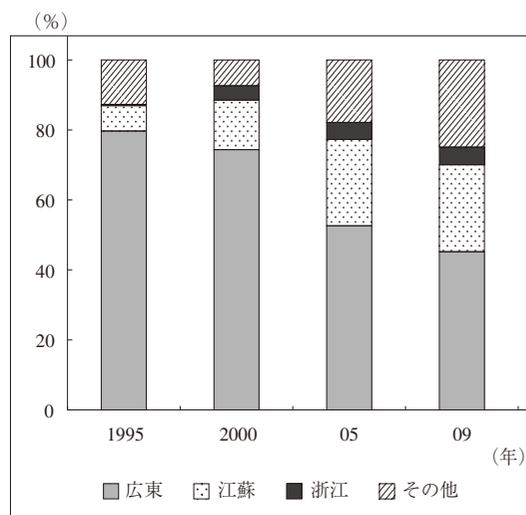
る（図表13）。前章では、紡績・繊維製品・履物・帽子製造業および通信設備・計算機及びその他電子設備製造業を取り上げ、2004～2008年について労働集約的産業の生産・輸出拠点の中西部への移転が見られないことを指摘したが、このことは2011年から15年を遡っても言えるのである。

## (2) 東部の労働集約的産業はなぜ競争力を維持出来るのか

東部の賃金が上昇しているにもかかわらず、中西部への生産拠点の移転は見られない。こうした状況下にあっても、なぜ東部は労働集約的産業における競争力を失わないのであろうか。第一に指摘出来るのは、広東省に集中していた生産・輸出拠点が江蘇省など他の沿海省に拡散していることである。図表14は、加工貿易に占める広東、江蘇、浙江の三省の割合をみたものである。2009年までの内訳をみると、東部のなかでも広東と江蘇の二省の役割が非常に大きく、後者が前者の後継地として機能した（注7）ことが分かる。

統計の制約から、図表14のその他について明らかにすることは難しいものの、1995～2007年の加工貿易の地域別輸出割合を算出した先行研究（曾・李・田 [2011]）によれば、1995年に95.9%であった加工貿易輸出に占める東部の割合は2007年でも97.4%と依然として高い水準にあるとされることから、その他のほとんどはやはり東部のその他の省・市に

図表14 加工貿易に占める広東、江蘇、浙江省の割合



（資料）各省統計局資料より作成

よって占められると考えるのが妥当であろう。

ところが、東部の各省・市はいずれも中国のなかでは経済発展が進んだ地域であり、賃金格差は小さい。加工貿易の面的な広がりや、競争力維持に貢献したとは考えにくい。また、2000年に92.2%であった広東省の輸出に占める珠江デルタの割合が2009年に95.2%へ上昇するなど、広東省内における加工貿易の分散がほとんど進んでいないことも競争力維持の点からは理解しがたい現象といえる。

この謎を解く鍵の一つは中国特有の分断化された都市労働市場にある。都市労働市場は「単位」と呼ばれる国有、株式合作、有限責任、外資企業から構成されるフォーマルな市場と小規模私営企業や自営業から構成されるイン

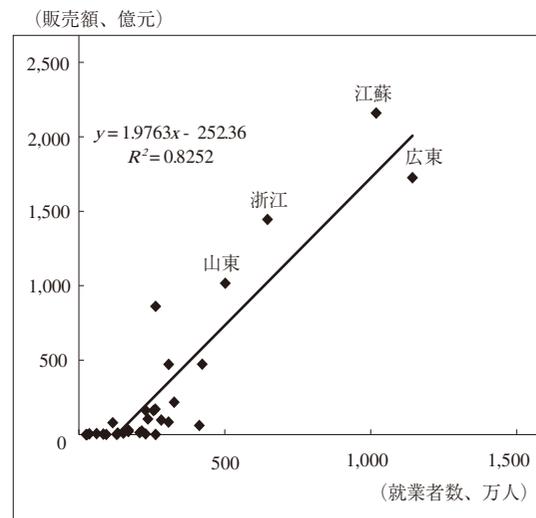
フォーマルな市場に分断されている。分断を促すのは戸籍制度である。つまり、農民工がフォーマルな労働市場に参入する機会は都市戸籍保有者に比べ限られ、インフォーマルな労働市場はフォーマルな市場に比べ、賃金が低く、年金や医療などの社会保障の加入率も極端に低いという特徴がある。

例えば、「単位」の2010年の平均賃金（年）は全国ベースで3万916元、広東省で3万1,277元であるのに対し、「私営」は2万90元、2万1,644元と、いずれも1.5倍程度の格差がある。一方、農民工の都市社会保障の加入率は、養老（年金）、労災、医療、失業、育成（出産）保険が7.6%、21.8%、12.2%、3.9%、2.3%（いずれも2009年の全国ベース値）に過ぎない（国家統計局農村社会経済調査司 [2010]）。都市戸籍保有者の加入率がほぼ100%に達しているのと極めて対照的で、賃金の4割に相当する社会保障の雇用者および被雇用者負担を考慮すれば、東部都市のインフォーマルな労働市場の人件費はかなり割安といえる。

フォーマルとインフォーマルの就業者構成比は国全体としては概ね1：1であるが（三浦 [2012a]）、地域別にみるとかなりの差異がある。2010年時点でインフォーマルな市場に属す就業者は1億823万人に達し、最も多いのが江蘇省の1,367万人（全体の12.6%）で、以下、広東省（1,241万人、11.5%）、浙江省（766万人、7.1%）、山東省（650万人、6.0%）と続く。前章の図表7で取り上げた繊維製品・

履物・帽子製造業における各省・市・自治区の販売額と同年のインフォーマルな労働市場の規模との間には正の相関がある（図表15）。労働集約的な産業の生産拠点は、名目上の最低賃金ではなくインフォーマルな労働市場の規模に象徴される実質賃金の低さによって決まっている可能性が高い。2000年時点で広東省の輸出の0.7%を占めるに過ぎなかった私営企業の割合が2009年に24.8%へと上昇したことは、インフォーマルな労働市場の輸出に対する寄与が急速に高まったことを示す証左といえる。

図表15 繊維製品・履物・帽子製造業の販売額とインフォーマル労働市場の規模（2008年）



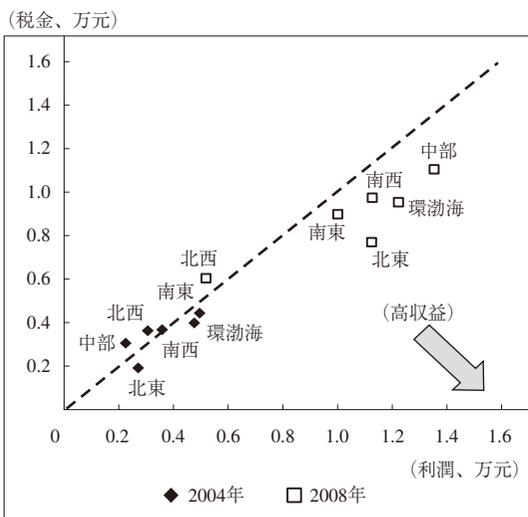
(注) インフォーマル市場の就業者は、都市就業者-「国有」-「集団」-「株式合作」-「混合」-「有限責任」-「株式有限」-「香港・マカオ・台湾」-「外資」で算出。  
 (資料) 『第二次経済普查2008年』、『中国統計年鑑』(2009)より作成

### (3) 中西部はなぜ産業移転の受け手にならないのか

中西部への産業移転が進まない理由として、東部だけでなく、受け手となる中西部側にも問題があることを指摘しておかなければならない。まず、企業の税負担の問題がある。図表16は、繊維製品・履物・帽子製造業における2004年と2008年の就業者1人当たりの利潤と税負担を地域別にプロットしたものである。企業にとっては1人当たりの税負担が小さく、利潤が大きい地域（図表の右下）に生産拠点を置くことが望ましい。

2004年時点では南東と環渤海がそれに該当

図表16 繊維製品・履物・帽子製造業における就業者1人当たりの利潤と税負担



(注) 税金は「増値税」、「所得税」、「営業税」、「教育費付加」、「都市使用税」、「印紙税」などの合計。  
 (資料) 『第一次経済普查2004年』、『第二次経済普查2008年』より作成

する地域であった。2008年になるとこの位置関係は大きく変化し、中部や北東の相対的地位が上昇した。しかし、中部は南東や環渤海に比べ税負担、とりわけ営業税や都市維持建設税などの地方税の負担が重く、本来の優位性が損なわれている。中国は財政移転を通じて地域間格差の是正を図る中央政府の機能が弱いと、発展の遅れた地域は企業に対する課税によって歳入を確保しようとする。こうした財政制度が中西部への産業移転を阻害する要因の一つとなっているのである。

もう一つは産業集積の問題である。前出の図表7でみたように、繊維製品・履物・帽子製造業における国内販売比率は急速に高まっている。安い人件費を武器に、指定された材料、仕様、納期で外国企業から生産を請け負う委託加工貿易の生産割合は次第に低下し、国内市場向け割合が増加する傾向にある。ここで重要な役割を果たすのが私営企業である。例えば、浙江省長湖州市織里鎮は子供服製造の集積地として知られるが、その端緒は貧しい農家の副業であり、それを支援する鎮政府と貴州省からの大量の農民工の受け入れによって発展を続けてきた（三浦 [2012a]）。

同鎮の産業集積を調査した実証研究(大塚・園部 [2004])によれば、企業のパフォーマンスは鎮内に設けられた市場からの距離によって異なるとされる。市場からの距離は1～10キロ程度の違いしかないものの、市場に近い企業の方が遠い企業に比べ、①他の地

域との取引が多い、②1着当たりの付加価値が高い、③企業規模が大きい、④労働生産性が高いとされる。また、経営者の属性が重要であることも指摘されている。工場労働者出身の経営者は生産効率の向上を通じて、販売部門出身の経営者は高付加価値の追求を通じて、産業の発展に寄与したとされる。

ここから得られる教訓は、労働集約的産業の典型とされる繊維製品・履物・帽子製造業においても産業集積が重要であること、そして、出稼ぎなどによって専門の技術や知識を習得した人が積極的に起業出来る環境を整備しなければ、中西部への産業移転はなかなか進まないということである。経済センサスでは、2004～2008年の4年間で製造業の就業者数は2,064万人増えたが、その59.1%が南東、13.2%が環渤海によるものであり、その他の4地域は全て合わせても27.7%（中部14.6%、南西6.4%、北東5.5%、北西1.2%）に過ぎなかった。

(注5) 具体的には、HS61、62、63を「繊維製品」と定義した。

(注6) RCA指数とは、どのような財の輸出に比較優位があるかを示すもので、指数の値が1を超えると当該品目に比較優位があることになる。例えば、i国のj財のRCA<sub>ij</sub>は(i国のj財の輸出額/i国の総輸出額) / (j財の世界輸出額/世界総輸出額)で求められる。

(注7) 浙江省の加工貿易に占める割合は、経済センサスでみた同省の繊維製品・履物・帽子生産および輸出に占める割合に比べ極端に低い(図表14)。その理由は分からないものの、加工貿易=繊維製品・履物・帽子生産としている統計上の誤差、つまり、同省は広東や江蘇省などに比べ、加工貿易に占める紡績・繊維製品・履物・帽子生産の割合が極端に高い可能性がある。

## IV. 「和階社会」の成果を左右する中西部の経済成長

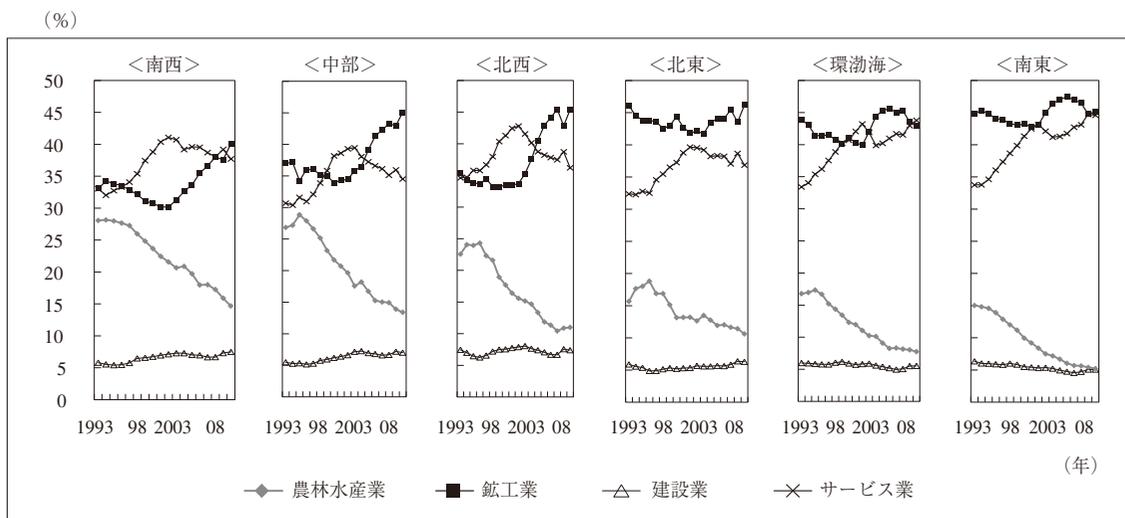
中西部がどのような経済成長を遂げるかは、「和階社会」(調和のとれた社会)の実現を目指す政府にとっても重要な意味を持つ。最後に、中西部の高成長の源泉はなにかをセンサスを使って検証し、中西部の高成長が「和階社会」の実現に寄与するかについて考える。

### (1) 中西部の高成長は何によるものか

産業移転が進んでいないにもかかわらず、なぜ中西部は高い成長を遂げているのか。図表17は、GDP(名目ベース)に占める農林水産業の割合を基準に発展段階別に各地域の供給項目の変化をみたものである。南西、中部、北西においては、2000年頃からいずれも農林水産業の割合が急速に低下する一方、鉱工業が断続的に上昇するという産業構造の変化が見られ、中部と北西の鉱工業の割合は既に環渤海と南東と同水準に達している。

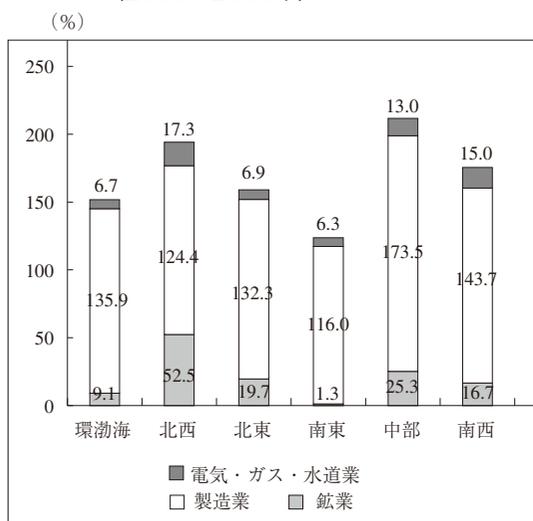
中西部各地域の鉱工業の割合を上昇させたものは何か。この問題を経済センサスで確認してみよう。センサスでは、工業生産や販売額など同じ尺度で、しかも、産業構造の変動期に当たる2004～2008年の鉱工業の業種別の内訳を見ることが出来るため、中西部の鉱工業を牽引したのがどの業種であったかを特定出来る。図表18は、鉱工業の2004～2008年の販売額伸び率に対する鉱業、製造業、電

図表17 地域別にみたGDP（名目ベース）供給項目構成の変化



(資料) CEICより作成

図表18 鉱工業販売額の伸び率に対する寄与度 (2004-2008年)



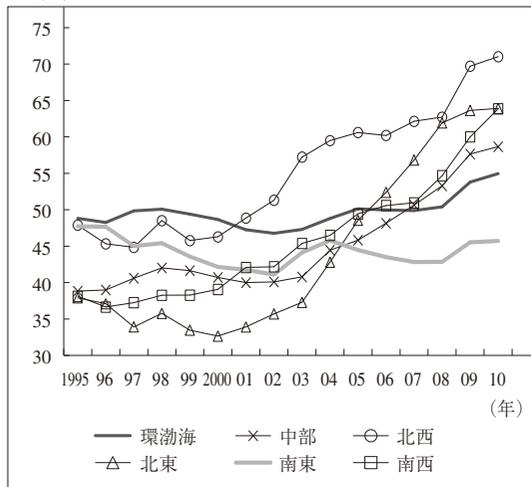
(注) 名目ベース。  
 (資料) 『第一次経済普查2004年』、『第二次経済普查2008年』より作成

気・ガス・水道業の寄与度を地域別にみたものである。

寄与度そのものとしては製造業が大きいものの、南東および環渤海とその他地域の伸び率の乖離を最もよく説明するのは、鉱業と電気・ガス・水道業である。中西部の経済成長は、インフラ整備と資源制約の高まりを受けた資源開発によるものと考えられる。製造業だけに限ってみれば中部における寄与度が高いが、これは繊維製品・履物・帽子製造業や通信設備・計算機及びその他電子設備製造業といった労働集約的な産業ではなく、化学原料・同製品製造業、交通運輸設備製造業、非金属鉱物製品製造業、黑色金属精錬・圧延加工業、有色金属精錬・圧延加工業といった資本集約型の産業の寄与が大きい。

前章では、中西部の投資の伸び率が高いことから、投資が経済成長を牽引していることを指摘したが、同様のことはGDP（名目ベース）の需要項目別の内訳をみても分かる。図表19は、GDPに占める総固定資本形成の割合をみたものである。南東と環渤海の投資率は安定的に推移しているが、北西は2001年から、その他の地域は2005年前後からその割合が急速に上昇している。GDPの6～7割が投資によって占められるというのはいかにも異常であり、中西部の経済成長は胡錦濤－温家宝体制下では是正の必要性が叫ばれてきた投資主導の「粗放型成長」であることを示している。

図表19 GDPに占める総固定資本形成の割合 (%)



(資料) CEICより作成

## (2) 連動しない経済成長率と所得伸び率

中西部の各地域が南東および環渤海に比べ相対的に高い経済成長を遂げることで、1人当たりGDPでみた東部と中西部の格差は縮小に向かいつつある。しかし、GDPは付加価値の合計であり、それを人口で割ったものが1人当たりGDPである。東部と中西部の1人当たりGDPの格差の縮小が所得格差の縮小をもたらしているとは限らない。実際、各省・市・自治区の1人当たりのGDPの変動係数は2001年をピークに低下しているものの、都市の1人当たり可処分所得、農村の純所得の変動係数は上昇を続けている（三浦 [2010]）。

この問題をもう少し具体的にみてみよう。前出の図表4でみたように2007年から南西、北西、中部のGDP成長率は南東と環渤海を上回るようになった。2007年時点で1人当たりGDPが最も高いのは上海市で6万2,041元、最も低いのは貴州省で7,273元と8.5倍の格差があった。2010年になると前者は7万6,074元、後者は1万3,119元となり、格差は5.8倍に縮小した。

では、所得格差も同様に縮小したのであろうか。2007年の上海市都市部の1人当たり可処分所得（2万668元）と貴州省（8,871元）の格差は2.3倍であったが、2010年は2.4倍（上海市2万8,838元、貴州省1万1,929元）に拡大した。一方、2007年の農村部の純所得格差は4.3倍（上海市1万145元、貴州省2,329元）

であったが、2010年には4.1倍（上海市1万3,978元、貴州省3,424元）に縮小した。また、2007年に8.8倍であった最も豊かな上海市都市部と最も貧しい貴州省農村部の所得格差は2010年8.4倍に縮小した。拡大と縮小の両面が見られるものの、所得では1人当たりGDPほどの格差の縮小は見られないというのが実情である。

1人当たりGDPと所得の非整合が発生する理由の一つに労働分配率の問題がある。GDPは分配面からは、雇用者所得、財産所得、営業余剰などの要素に分けられ、GDPに占める雇用者所得の割合が労働分配率である。胡錦濤－温家宝体制下では経済成長の持続性を高めるため、経済発展モデルの転換－投資および輸出主導型の経済から消費主導型の経済への移行－の必要性が強調されてきた。モデル転換を阻害する要因の一つとみなされてきたのは低い労働分配率であり、1990年代初頭から分配率は低下傾向にあるというのが経済学者のコンセンサスとなっている（Simarro [2011]）。

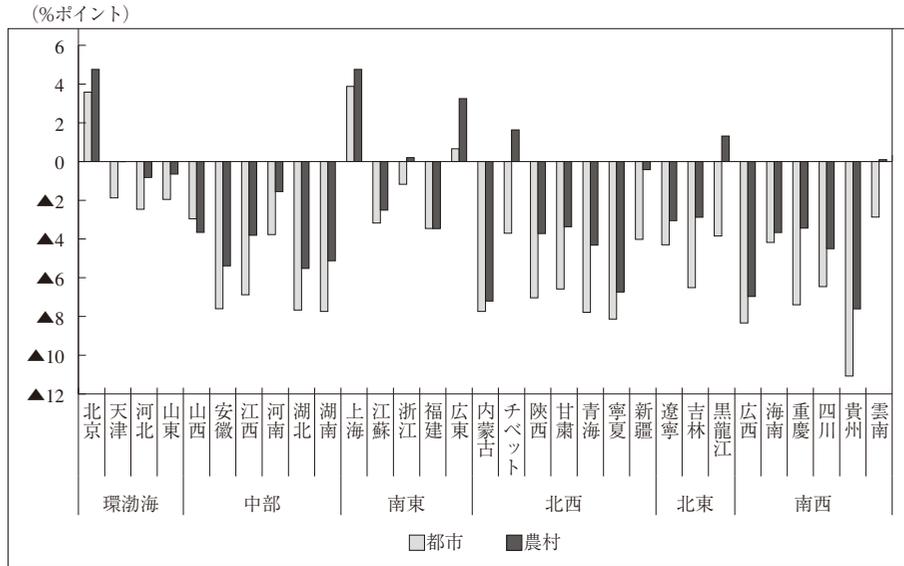
政府は、『中国統計年鑑』で省・市・自治区別のGDPと雇用者所得を明らかにしており、そこから分配率を求めることは可能である。しかし、分配面からみたGDPは時系列の整合性がなく（注8）、信頼性に欠ける。以下では次善の策として1人当たりGDPと所得から、省・市・自治区の分配率にどのような違いがあるのかを検証する。図表20は、各省・

市・自治区の都市の1人当たり可処分所得と農村の純所得の年平均伸び率から名目GDPの年平均伸び率を引いた値をグラフ化したものである。期間は中西部の実質GDP成長率が南東と環渤海を上回るようになった2007～2011年を対象とした。

図表20を見るにあたっては若干の留意が必要である。都市の可処分所得は、調査対象に農民工が含まれていないこと、そして農村の純所得には出稼ぎ労働者からの送金が含まれていることから、いずれも過大評価されているという点である。さらに、全省・市・自治区の名目GDPを合わせると統計局が公表している全国値を大幅に上回ることに注意しなければならない。統計局の発表する全国の実質GDPの伸び率と各省・市・自治区の伸び率が合致しない（注9）ように、名目GDPにおいても両者の乖離は大きく、省・市・自治区の名目GDPはかなり過大評価されている。

それぞれがどの程度過大評価されているかは不明である。仮に名目GDPの過大評価に地域的な偏差がないとすれば、農民工を受け入れている東部都市の可処分所得と出し手の中西部の農村の純所得の伸び率は低くなると考える必要がある。重要なことは、分配率の高い省・市の都市部の値が低下したとしても、その分低い省・市・自治区の農村部の値も低下するため、結果的に所得分配率における「西高東低」は覆らないであろうという点である。省・市・自治区間の1人当たりGDPの格差の

図表20 省・市・自治区別にみた所得分配率の変化（2007－2011年）



(注) 2007～11年の省・市・自治区の都市の可処分所得の平均伸び率および農村の純所得の平均伸び率から1人当たりGDPの平均伸び率を引いて求めた。いずれも名目値ベース。  
 (資料) CEICより作成

縮小が所得格差の縮小をもたらしていないことは「和階社会」実現の道のりがまだまだ遠いことを示唆する。

### (3) 求められる地域振興と都市化の具体的な成果

産業移転を伴わない中西部の経済基盤は依然として脆弱であり、資源価格の下落などによって成長率が低下する可能性がある。経済成長が雇用を創出し、所得を増加させる経済構造に変えていくことが急務であり、そのためには地域振興戦略の見直しが不可欠である。

地域振興戦略の代表的なものが「西部大開

発」である。同開発計画は2000年3月の全国人民代表大会で正式決定されたもので「西電東送」、「南水北調」、「西気東輸」、「青藏鉄道」の四つを柱とするプロジェクト群（注10）で、第11次5カ年計画（2005～2010年）および第12次5カ年計画（2011～2015年）のいずれにおいても地域振興戦略における最重要政策と位置づけられている。

政府はこのほかにも、2003年に「東北振興」、2005年に「中部興起」という地域振興戦略を次々と打ち出し、沿海内陸間格差の是正に注力してきた。東北振興とは黒龍江、吉林、遼寧の東北三省および内モンゴル自治区の東部を珠江および長江デルタに匹敵する第四の経

済地域にしたてようとするものである。一方、「中部興起」とは、珠江および長江デルタの後背地に位置するメリットを活かし、山西、河南、安徽、湖北、江西、湖南の六省の持つ潜在力を開花させようというもので、いずれも第12次5カ年計画における最重要政策と位置づけられている。

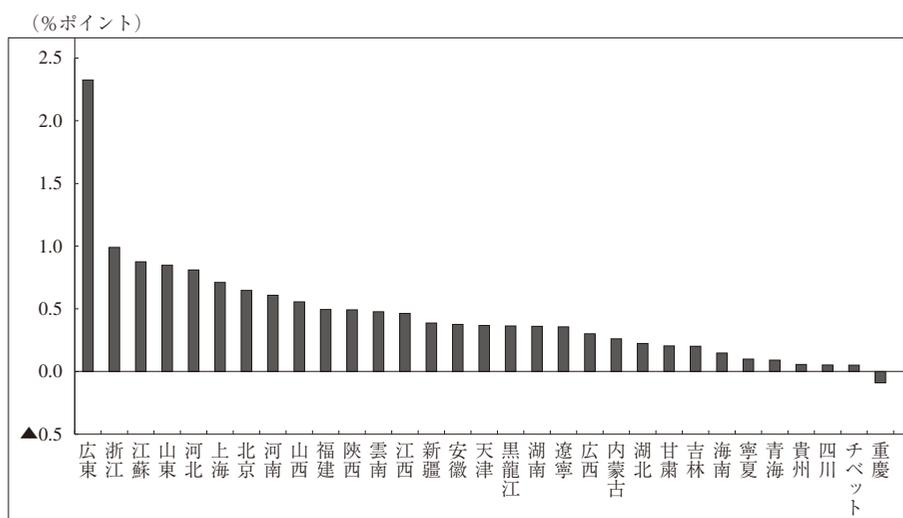
「西電東送」や「南水北調」などは現在も進行中であり、地域振興戦略の成果を問うのは時期尚早といえる。しかし、中西部の経済成長が産業移転を伴わないものであること、また、次に指摘するように人口の東部への集中が顕著であることから、第11次5カ年計画における地域振興が政府の思惑に沿った成果を上げたとはいえない。

15～65歳の人口は2000年から2010年に

1億2,862万人増え、増加率は14.1%（注11）であった。図表21は上の増加率(14.1%)の省・市・自治区別寄与度をみたものである。この年齢層を労働力人口と見なし、2010年までの10年間で彼らがどこに移動したかをみると、南東と環渤海への集中傾向が一向に解消されていないことが分かる。図表2の地域分類に従うと、寄与度が最も高いのは南東の5.4%ポイントで、以下、環渤海（2.7%ポイント）、北西（2.1%ポイント）、中部（2.0%ポイント）、北東（0.9%ポイント）、南西（0.9%ポイント）となる。

こうしたことから、第12次5カ年計画では、「西部大開発」、「東北振興」、「中部興起」という地域振興戦略に「二横三縦」という都市化計画が加えられた。前5カ年計画では、沿

図表21 15～64歳人口の増加率に対する寄与度



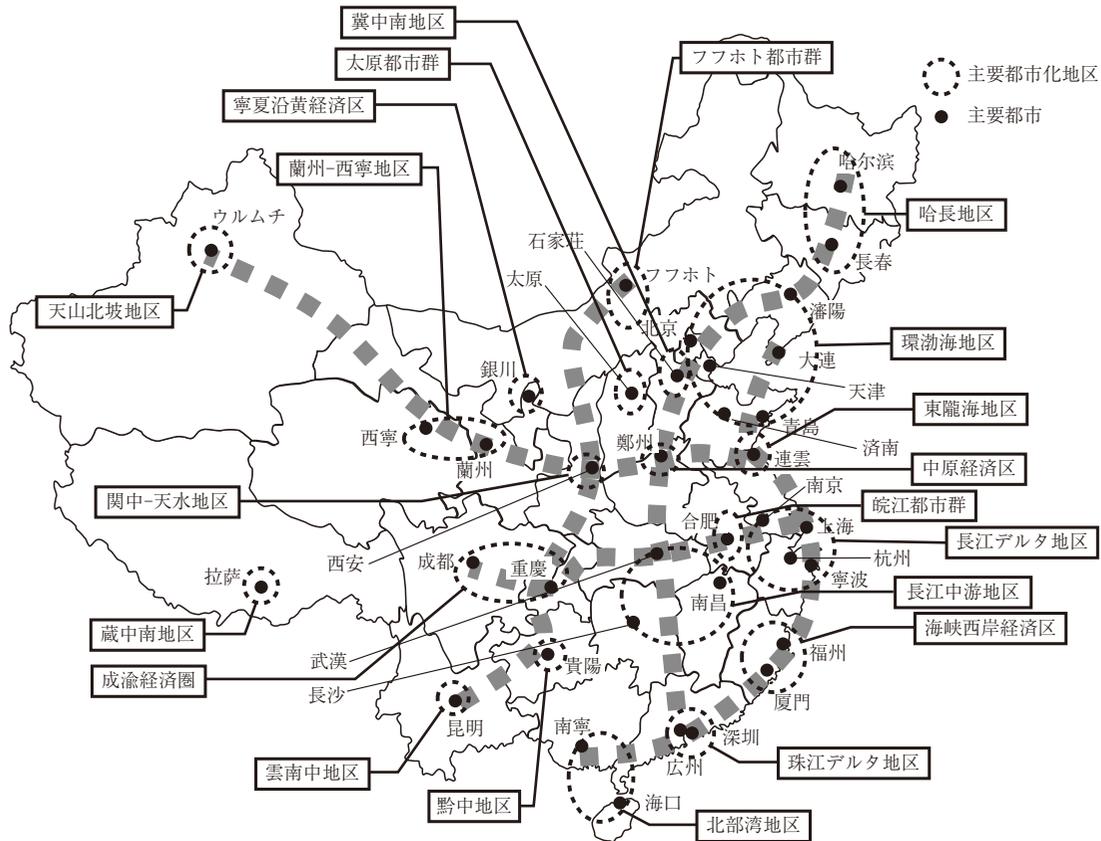
(資料)『中国統計年鑑』(2010年)、国家統計局「第五次人口普查数据」(<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/dwcrkpc/>)より作成

海、哈尔滨（ハルビン）～広州を縦軸、連雲港～蘭州、上海～重慶を横軸として、高効率かつ調和の取れた都市空間を整備するとされたが、第12次5カ年計画ではより具体的に「二横」（上海～成都、連雲～ウルムチ）、「三縦」（大連～南寧、哈尔滨～広州、フフホト～昆明）という縦横のラインに沿って21の都市群を形成し、それぞれが比較優位を發揮することで

地域間の格差を解消すると同時に、人口、資源、環境、産業の各面で持続性のある都市化を進めるとする方針が示された（図表22）。

地域振興戦略に都市化計画が組み込まれた背景には、急速な都市化が進むことに対する政府の強い危機感がある。中国は農村における郷鎮企業の発展や戸籍制度に基づく移動規制の影響により、他の開発途上国よりも都市

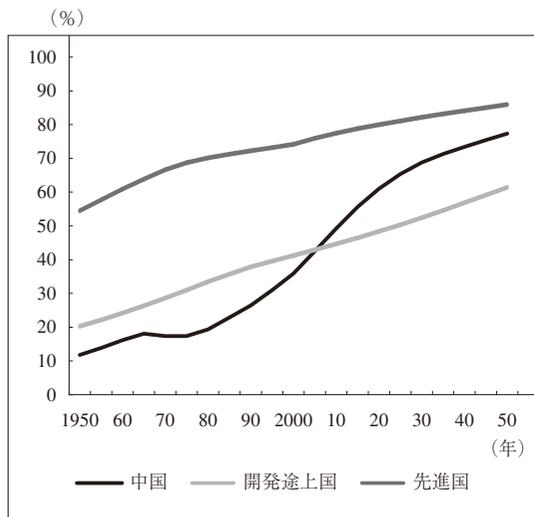
図表22 「二横三縦」都市化戦略



(資料) 政府資料「“十二五” 規劃綱要五幅彩図勾勒中国發展新格局」2011年3月6日 ([http://www.gov.cn/2011lh/content\\_1817761.htm](http://www.gov.cn/2011lh/content_1817761.htm)) より作成

化率（総人口に占める都市人口の割合）が低かった。しかし、2000年前後から急速に上昇し、2020年頃までそのペースは落ちないと見込まれる（図表23）。2000年の人口センサスで6カ月以上戸籍地を離れた人は、1億4,439万人であったが、2010年には2億6,139万人に増えた。その多くは農民の就業を目的とした都市への流入であり、年平均1,170万人が移動した計算になる。都市化率上昇の主因は、今後も年平均1,000万人程度の移動が予想されること（World Bank [2012]）、そして、都市流入者の多くがインフォーマルな労働市場に滞留すること（三浦 [2012a]）であり、2050年には先進国に近い水準に達する見込みである。

図表23 中国の都市化率



(注) 開発途上国は中国と低開発国群を除く。都市人口/総人口で算出。  
 (資料) UN, *World Urbanization Prospects: The 2011 Revision* より作成

生産要素の一つである労働力が移動を通じて、自らの潜在力を発揮するために都市に向かうことは個々の生産性の向上を通じて経済成長の持続性を高めることにほかならず、経済発展に不可欠なプロセスであり、本来、好ましい現象といえる。問題はそれが沿海の一部の大都市に集中することで都市の受容能力を超え、スラム化など「都市病」を誘発し、社会不安を高めることである。

政府は、第11次5カ年計画から沿海部の大都市は人口の流入を規制し、中西部の中小都市への流入を緩和する政策を打ち出したものの、実際には図表21でみたように南東と環渤海への人口集中が続いた。「二横三縦」を通じて南東と環渤海以外の都市群の成長をいかに促すかは、経済はもちろん政治、社会面においても重要な意味を持つ。中国では今秋開催予定の第18回中国共産党大会で指導部が交替する。「二横三縦」をどのように具体化し、均衡のとれた経済発展を実現するかは、次期指導部にとって決して画餅に終わらせることが許されない重要課題なのである。

(注8) 「中国統計年鑑」では、2007年までの分配面から見た省・市・自治区別のGDPが掲載されている。それらを単純に合計すると2007年の労働分配率は40.3%と1993年の49.4%から大幅に低下したことになる。しかし、2008年のデータはなく、2009年に公表されたデータから分配率を求めると46.5%となる。わずか2年間で分配率が6.2%ポイントも上昇した計算になり、信憑性に欠けると言わざるを得ない。

(注9) 具体的には、1996年以来、31の省・市・自治区のうち常に20以上が全国値を上回るという異常事態が続いている。

(注10) 「西電東送」は西部で発電し、東部に送電する、「南水北調」は長江の水を北部に運ぶ、「西氣東輸」は

西部の天然ガスを東部に運ぶ、「青蔵鉄道」は青海省西寧とチベット自治区ラサを鉄道で結ぶ壮大なプロジェクト群をさす。

(注11) 2000年と2010年の人口センサスとともに各省・市・自治区の合計値と全国値が一致しない。伸び率および寄与度の算出にあたっては前者を用いた。

## おわりに

急速な都市化が進むなかで、政府の思惑通りに均衡のとれた経済発展が実現するのか。現時点では楽観を許す状況にはない。本稿の分析を通じて明らかになったことは、省・市・自治区別の実質GDP成長率など『中国統計年鑑』で得られるデータでは中西部の経済実態は把握出来ないことである。成長の持続性を見極めるためには成長の源泉はなにかを明らかにする必要がある、そのためには経済センサスなどより詳細なデータを用いた分析が不可欠である。

政府内では、現在5つの中核都市（北京、天津、上海、広州、重慶）を8～10程度とし、その多くを南東および環渤海以外に置くことを検討し、瀋陽市（遼寧省）や長沙市（湖南省）がその候補に挙がっている（注12）。しかし、電力や鉄道などハード中心の地域振興戦略が中西部に投資主導の経済成長をもたらした一因であることを考えれば、行政区画を変更したからといって、中西部の経済基盤が強化されるとは考えにくい。

注目すべきは私営企業や「个体戸」とよばれる民間セクターの動向である。従来の地域

振興戦略や都市化計画は民間セクターの投資をいかに促進するかというソフト面に対する配慮が少なかった。世界銀行の中国の主要都市を対象にした投資環境調査（World Bank [2006]）によれば、①売上額に対する税および付加金の負担は上位10%の都市が3.1%であるのに対し、下位10%が6.9%、②行政上の手続きに要する時間は上位10%が36日（年間）であるのに対し、下位10%が87日、③通関手続きに要する時間は上位10%が平均5.4日であるのに対し、下位10%が同20.4日とされる。

これらは地域振興戦略や都市計画を策定すれば中西部が自動的に発展するわけではないことを示す。中西部の各地域は南東や環渤海に比べ民間セクターの発展が大幅に遅れており、投資も国有企業や株式有限企業などが主体となっている（三浦 [2012b]）。中西部の各政府は規制緩和を通じた投資機会の拡大や行政改革による手続きの簡素化、さらには、有望な企業に資金を提供する金融サービスの拡充などを通じて、私営企業の育成・振興に取り組まなければならない。

私営企業の育成・振興の触媒となるのは外国直接投資であろう。外資が先導役となり、投資環境の改善を促すとともに私営企業の投資機会を増やすというかつて東部でみられた好循環が中西部でも形成されれば、成長の持続性は大幅に高まる。中西部が「雁行的経済発展」を遂げることが出来るか否かは、実は

国有企業が台頭し、民間企業が市場からの退出を余儀なくされる「国進民退」を打破出来るかと同義と捉えることが出来るのである。

(注12) 『『中部中核都市増やせ』 政府検討会、8～10都市に拡大提言』毎日経済ニュース 2011年11月2日 新華社 (<http://www.xinhua.jp/socioeconomy/economy/286211/>)

#### 参考文献

(日本語)

1. 大塚啓二郎・園部哲史 [2004] 『産業発展のルーツと戦略 一日中台の経験に学ぶ』 知泉書房
2. 関志雄 [2009] 「西高東低に転じた中国における経済成長 一現れ始めた国内版雁行形態の効果一」 中国経済新論 独立行政法人経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/090605ssqs.htm>)
3. 小島清 [1958] 「資本蓄積と国際分業」 赤松要博士還暦記念論集刊行会編『経済政策と国際貿易』 春秋社
4. 小島清 [2000] 「雁行的経済発展論・再検討」 一橋大学 HERMES-IR 『駿河台経済論集』 9 (2)
5. 中国日本商工会 [2012] 『中国経済と日本企業2012年白書』
6. 三浦有史 [2010] 『不安定化する中国 成長の持続性を揺るがす格差の構図』 東洋経済新報社
7. 三浦有史 [2012a] 「中国の社会安定化と発展モデルの転換を阻むインフォーマル・セクターの拡大」 日本総合研究所 『Business & Economic Review』 2012年3月号
8. 三浦有史 [2012b] 「中国『国家資本主義』のリスクー『国進民退』の再評価を通じて」 日本総合研究所 『RIM』 2012年4月号

(英語)

9. Akamatsu, K [1962] "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries", *The Developing Economies*, Preliminary Issue No.1 (March -August), 1-2
10. Chen, Q., Goh, C-C., Sun, B. and Xu, L.C., [2011] *Market Integration in China*, Policy Research Working Paper 5630, World Bank
11. The American Chamber of Commerce in South China [2012] *2012 "White Paper" on the Business Environment in China* (<http://www.amcham-southchina.org/amcham/static/publications/whitepaper.jsp>)
12. Simarro, R, M [2011] *Functional Distribution of Income and Economic Growth in the Chinese Economy, 1978-2007*, School of Oriental and African Studies University of London, DEPARTMENT OF ECONOMICS Working Papers No.168
13. World Bank [2006] *China Governance, Investment Climate, and Harmonious Society: Competitiveness Enhancements for 120 Cities in China*, Report No.37759-CN
14. World Bank and Development Research Center of State Council [2012] *China2030 Building a Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society*

(中国語)

15. 曾貴・李宏祥・田華榮 [2011] 「加工貿易梯度轉移研究 一基於“雁行理論”的視角」 河北經貿大學『經濟与管理』 2011年1月第25期第1期
16. 國家統計局農村社會經濟調查司 [2010] 『中國農村住戶調查年鑑』